

## インフレ理論の系譜とその限界

—ダイヤモンド・プル対コスト・プッシュ—

福田泰雄

はしがき

各個別商品価格の一集計、平均概念である物価の動向は、実体経済の分配構造、蓄積構造を映し出す指標としての意味を持つ。価格、物価水準が上昇傾向にあるのか、下降傾向にあるのかはきわめて単純、明白な事実として容易に認識しうるものであるが、その原因となると問題は決って単純ではない。現代インフレについても、その原因は実体経済の所得分配、蓄積構造にかかわる種々の要因が因となり果となつて複雑にからまり合い、インフレの解明には固有の困難を伴う。現代インフレの発生プロセスは複雑をきわめ、それゆえ、インフレの種々の

側面を追究してきた従来の議論もどの要因を基本と見るかによって見解が分かれ錯綜した状態にある。

しかしながら、われわれはインフレを考える際一つの理論的なフレーム・視座をすでに有する。それは、物価と通貨の関係について言えば、通貨供給が自立的、独立的に変動し、その結果として物価変動が生ずるのではなく、通貨供給は物価変動に対して受動的に反応するというものである。われわれは、すでに論じたように、国家紙幣インフレ、財政インフレの場合を除いて、通貨供給の受動性法則が兌換制下と同様、今日の不換制下においても貫徹しているものと考え<sup>1)</sup>る。現代インフレーションの根本原因は、物価の側そのもの、実体経済の中に求め

なければならぬ。そこで問題となるのが、インフレの根本原因が実体経済の需要の側にあるのか、供給の側にあるのかである。この点について、いわゆるダイヤモンド・ブル説とコスト・プッシュ説の対立が存在する。

本稿の課題は、インフレの原因が実体経済に内在するものとしてその発生メカニズムの解明を試みてきたインフレ諸説をその理論構造に従ってダイヤモンド・ブル説(第一節)、コスト・プッシュ説(第二節)、両者の統合モデル(第三、四節)の三類型に分けて検討し、各基本類型の守備範囲と限界点とを明らかにすることにある。すでに提示された「独占価格インフレ説」<sup>(2)</sup>をポジとすれば、それに対し諸説批判としての本稿はネガの関係にある。ネガの確定作業を通してわれわれの「独占価格インフレ説」の現代インフレ説としての意義、特徴がヨリ明確化されるのである。実際、われわれは本稿のむすび(第五節)においてポジとネガ両者の結論を直接対比し、「独占価格インフレ説」がこれまでのダイヤモンド・ブル説、コスト・プッシュ説、統合説を一面では継承すると同時に、他面ではそれら諸説の欠落点、限界点を止揚するものであることを示す。

(1) 「インフレーションの—基本問題—通貨供給の受動性」『一橋論叢』91—6、一九八四年六月号。

(2) 「価格カルテルとインフレーション—独占価格インフレーション論—」『一橋論叢』93—5、一九八五年五月号。

#### 一 デイマンド・ブル説

社会全体の有効需要、事前の総実質支出が生産可能な実質産出高を上回れば、当然物価は上昇することになるが、インフレをこのような超過需要の発生によって説明するのがダイヤモンド・ブル説である。詳しく言えば、このダイヤモンド・ブル説は、超過需要の具体的説明において、所得および支出のフローを重視するケインジアン<sup>(1)</sup>の非貨幣的ダイヤモンド・ブル説とマネーサプライの先行的增加を重視する貨幣数量説からなる。しかし、ケインジアンにしろ、マネタリストにしろ、インフレを総需要が総供給を上回る事象として把握することに変わりはない。本節では、総需要曲線、総供給曲線の概念を用いて両派に共通するダイヤモンド・ブル説の基本内容を把握し、その上で現代インフレ論としてのダイヤモンド・ブル説がかえる問題点を明らかにする。

総需要曲線は、各個別市場の需要曲線の代表一般、あるいは各需要曲線の一つの集計と理解されるが、それは次の生産市場および貨幣市場の均衡条件式から導出される。

$$I(r) = S(Y) \quad (1)$$

$$M = L(P, Y, r) = L_1(P, Y) + L_2(r) \quad (2)$$

ここで、 $r$ は利子率、 $I$ は実質投資、 $S$ は実質貯蓄、 $Y$ は実質国民所得、 $L$ は実質貨幣需要、 $M$ は貨幣供給量、 $P$ は物価水準を表し、(1)式は財の需給均衡条件、(2)式は貨幣の需給均衡条件を示す。(1)式を利子率 $r$ につき変形して $r = r^*(Y)$ とし、これを(2)式に代入すると次の(3)式が得られる。

$$M = L(P, Y, r^*(Y)) \quad (3)$$

この(3)式を物価水準 $P$ につき整理すると次の総需要曲線が得られる。

$$P_d = f_d(M, Y) \quad (4)$$

この総需要曲線 $f_d$ は一般には個別市場のそれと同様実質国民所得 $Y$ についての減少関数と規定される。それは以下の理由による。(1)式で利子率 $r$ と実質国民所得 $Y$ は逆相関にあり、従って利子率 $r^*(Y)$ は実質国民所得 $Y$ の

減少関数となる。他方(2)式あるいは(3)式において実質貨幣需要 $L$ は、実質国民所得 $Y$ の増加関数、また利子率 $r^*(Y)$ の減少関数をなす。それゆえ、仮に利子率 $r^*(Y)$ の低下(上昇)に伴い実質国民所得 $Y$ が増加(減少)するとすれば、(2)ないし(3)式において実質貨幣需要 $L$ は実質国民所得 $Y$ の増加(減少)、利子率 $r^*(Y)$ の低下(上昇)の両面から増加(減少)することになるが、この実質貨幣需要の増加(減少)は、物価水準 $P$ の低下(上昇)をもたらす。なぜなら、貨幣供給 $M$ 一定の下では、一方の実質国民所得 $Y$ の増加(減少)および利子率 $r^*(Y)$ の低下(上昇)による実質貨幣需要 $L$ の増加(減少)が、他方での物価水準 $P$ の低下(上昇)による実質貨幣需要 $L$ の減少(増加)によって相殺されることよってのみ均衡条件式(3)が成立するからである。例えば、活動貨幣 $L$ に対する需要を $L_1 = k_1 P Y$ と仮定すれば、総需要曲線 $f_d$ は、

$$P_d = \frac{M - L_2(r^*(Y))}{k_1 Y} \quad (5)$$

となるが、実質国民所得 $Y$ が増加(減少)すれば、(5)式の分母の値は増加(減少)し、他方分子の値は、貨幣供

給量 $M$ 所与の下で実質国民所得 $Y$ の増加(減少)↓利子率 $i$ ( $Y$ )の低下(上昇)↓投機的貨幣需要 $L_2$ の増加(減少)により減少(増加)し、その結果、 $P_a$ は低下(上昇)する。

他方、総供給曲線は、通常、完全競争市場で各当事者がプライステーカーとして行動する場合には、古典派の第一公準(価格 $\parallel$ 限界生産費用)から導出され、また独占の成立により価格決定に際し独占者の裁量要素が加わる場合には、フル・コスト原理から導出される。フル・コスト原理は、 $N$ を雇用労働量、 $w$ を貨幣賃金率、 $m$ を利潤加算率いわゆるマーク・アップ率、 $J$ を原材料および償却費とすれば、次の(6)式として表される。

$$P_a = (1+m) \left( \frac{wN+J}{Y} \right) \quad (6)$$

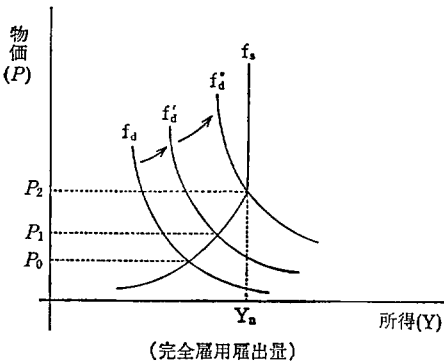
(6)式において当事者の独占力の行使は、マーク・アップ率 $m$ の決定の際、そこに当事者の裁量余地を残すという点に示される、なお、同じ(6)式においてマーク・アップ率 $m$ の決定において当事者の裁量余地を認めず、マーク・アップ率 $m$ が古典派の第一公準の下で成立する価格・産出量体系と整合的なものと把握すれば、(6)式は完

全競争市場における価格 $\parallel$ 限界生産費用等式の一展開式となる。それゆえ、(6)式を

$$P_a = f_a(w, Y, J) \quad (7)$$

と書き改め、この(7)式をもって一般的総供給曲線とする。この総供給曲線は、貨幣賃金率 $w$ 、不変資本コスト $J$ を所与として、収穫逓減法則が妥当するとすれば、実質国民所得の $Y$ 増加関数となる。また、パラメーター貨幣賃金率 $w$ 、不変資本コスト $J$ 、マーク・アップ率 $m$ の変化

第1図



は総供給曲線の上方ないしは下方へのシフト要因となる。

物価水準は以上の総需要曲線と総供給曲線の交点として決定される。そして、需要インフレとは、第1図において総供給曲線一定の下で総需要曲線が  $f_d$  へ、さらには  $f_d'$  へと上方シフトすることによって物価水準が  $P_0$  から  $P_1$ 、さらには  $P_2$  へと上昇して行く過程を言う。需要インフレは、生産水準が完全雇用産出量  $Y_n$  以下の場合でも総供給曲線が右上り傾斜を有すれば発生し、さらに生産水準が完全雇用産出量  $Y_n$  に到達すれば需要インフレは以後真正インフレとなる。

ディマンド・プル説は、現代インフレを右の需要インフレとして把握する。われわれも現代インフレがインフレである以上、その過程において所得が名目的膨張を遂げ、その結果総需要曲線が上方にシフトすることを事実として認める。しかし、問題は、供給側の条件を所与として現代インフレの根本原因を需要要因に求めることが妥当であるか否かである。需要曲線の上方シフトを出発点、展開軸として現代インフレを把握するディマンド・プル説は以下の三点において根本的問題を孕む。

第一に、ディマンド・プル説は、そもその需要シフ

トの原因、内容を十分には説明していない。総需要曲線上方シフトの主要パラメーターとして挙げられるのは、(一)貨幣供給  $M$  の先行的、独立的増加、(二)赤字財政支出、(三)超過輸出、(四)經常收支残高の好転に伴う外貨保有の増加である。先の総需要曲線導出の際、(一)以下の要因は考慮外としたが、(二)赤字財政支出  $G$ 、(三)超過輸出  $E$  を(1)式に導入すれば、利子率関数は、 $r = r(Y, G, E)$  となり、総需要曲線(4)式は  $P_d = f_d(M, Y, G, E)$  と修正される。また、(四)外貨保有残高要因は  $M$  の増加として把握される。

しかし、(一)貨幣供給  $M$  の独立的、先行的増加は、対民間信用が問題である限り需要曲線の上方シフト要因にはなりえない。すでに論じたように、対民間信用において、マネーサプライは需要に対して受動的に反応するのであって、需要と独立的に、需要に先行して増加することはないからである。マネーサプライの先行的、独立的増加は赤字財政支出によってのみ可能となる。また、(三)超過輸出、および(四)外貨保有残高増という海外要因については、海外要因は、インフレの輸出、輸入を通じて、<sup>2)</sup> 各国間のインフレ率格差の発生、インフレの加速化を説明するものではあっても、各国が共通にかかえる現代

## (45) インフレ理論の系譜とその限界

第1表 インフレに対する財政の寄与度

(単位:10億,%)

年度	GNP (A)	GNPデフ レーター対 前年度増加 率(B)	GNPイン フレ増加分 (A×B)	政府債務 純増 (C)	政府債務純 増対GNP 比率 C/A	インフレへ の財政の寄 与度 (C/A×B)
昭和30	8864.6	1.7	150.7	- 57.0	-0.6	- 37.8
31	9950.9	5.0	497.5	- 30.0	-0.3	- 6.0
32	11248.9	4.4	495.0	105.2	0.9	21.3
33	11785.0	-0.8	-94.3	177.5	1.5	-188.2
34	13608.9	3.3	449.1	87.3	0.6	19.4
35	16207.0	5.2	842.3	-117.3	-0.7	- 13.9
36	19852.8	7.2	1429.4	57.7	0.3	4.0
37	21659.5	3.2	693.1	- 96.1	-0.4	- 13.9
38	25575.9	4.7	1202.1	164.7	0.6	13.7
39	29530.5	4.7	1388.0	417.3	1.4	30.1
40	32661.1	4.9	1600.4	896.7	2.7	56.0
41	39508.9	5.9	2331.0	1156.2	2.9	49.6
42	46239.4	5.7	2635.6	967.4	2.1	36.7
43	54760.5	5.0	2738.0	693.5	1.8	25.3
44	64920.1	5.9	3830.3	747.0	1.2	19.5
45	75152.0	7.5	5636.4	1379.3	1.8	24.5
46	82806.3	4.9	4057.5	4098.6	4.9	101.0
47	96539.1	6.7	6468.1	1450.2	1.5	22.4
48	116697.2	15.7	18318.6	2555.0	2.2	13.9
49	138451.1	18.9	26167.3	7085.8	5.1	27.1
50	152209.4	6.1	9284.8	9882.7	7.8	106.4
51	171152.5	7.5	12836.4	13419.9	7.8	104.5
52	190034.8	5.4	10261.9	16242.0	8.5	158.3
53	208780.9	4.4	9186.4	15214.1	7.3	165.6
54	225452.6	2.6	5861.8	17457.9	7.7	297.8
55	245162.7	4.6	11277.5	11820.2	4.8	104.8
56	259668.8	2.5	6491.7	14507.0	5.6	223.5
57	272247.9	1.6	4356.0	15905.0	5.8	365.1
58	283917.6	0.6	1703.5	12895.5	4.5	757.0

(注) (A), (B)については経済企画庁『昭和40年基準 改訂国民所得統計(昭和26年度~昭和42年度)』(1969年, pp.20—1, pp.28—9), および『昭和55年基準改訂 国民経済計算報告』上巻(1986年, pp.38—41, pp.74—6), (C)については, 日本銀行『経済統計年報』(各年版)より作成。

インフレの根本的原因の説明とはなりえない。仮に、各国を一つに統合すれば、輸出入は相殺され、外貨保有残高も貸し借りバランスしようが、その場合でも統合国はプラスのインフレ率を記録しよう。現代インフレの根本原因は各先進資本主義国の内部に求めなければならない。

それゆえ、現代インフレを需要インフレとして説明しようとするれば、ディマンド・ブルの具体的要因としては唯一(一)赤字財政支出が残る。確かに、今日国民経済において、国家財政は無視しえない規模に成長し、赤字財政支出による有効需要効果も決して小さくはない。しかし、赤字財政支出は所得のインフレ的膨脹、総需要曲線の上方シフトの一部を説明するにすぎない。社会的総付加価値  $(I_1 + I_2 + I_3 + I_4 + I_5 + I_6 + I_7 + I_8 + I_9 + I_{10})$  に対する政府債務純増の比率は、赤字財政支出のインフレ寄与度を計る。われわれは、社会的総付加価値の代りに減価償却を含む粗国民所得 (GNP) を用いて赤字財政支出のインフレ寄与度を近似的に求めてみた。近似値は、分母に減価償却を含む分だけ実際の寄与度を少なめに表示する。第1表で得られた値は、赤字財政支出が社会的有効需要のインフレ的膨脹において重要な役割を果すものの、赤字財政

支出のみではインフレ需要のすべてを説明しきれないことを示す。ニクソンショック以前と以後とでは事情は多少異なるが、ニクソンショック以前について見れば、インフレ膨脹に対する財政の寄与度が最も顕著であった四〇年不況時でさえ寄与度は五六%に留まる。しかも、昭和三三年度を除きGNPデフレーター対前年度増加率が一貫してプラスの値を示すなかで、昭和三〇年度、三一年度、三五年度、三七年度については、財政黒字つまり上げ超の下で財政の対インフレ膨脹寄与度はマイナスを示す。要するに、ディマンド・ブル説は、そもそのディマンドの内容を十分に説明しきれないという内的困難を孕むのである。

第二に、「新しいインフレ」<sup>(3)</sup>としての現代インフレは、最初アメリカで一九五五年—五七年に経験されたように、景気後退期において、すら物価上昇トレンドを保つところ、この不況期の物価上昇という現代インフレの根幹にかかわる現象に対してはディマンド・ブル説はその説得力を失うのである。ディマンド・ブル説は、インフレの発生、進行を需要曲線の上方シフトとしてのみ把握し、インフレは究極的に

は真正インフレに至ると説くのであるが、景気後退期には、需要曲線は停滞ないしは下方へシフトしよう。需要曲線の上方シフトが存在しない下での物価上昇に対してダイヤモンド・プル説が無力なことは言うまでもない。「新しいインフレ」は供給側の問題、供給価格の分析を不可欠とするのである。

ダイヤモンド・プル説の第三の限界は、まさにその供給価格、具体的には管理価格の分析の欠如にある。今日、基幹産業においてはもはや自由競争は存在せず、自由競争は独占にとって代られた。基幹産業に君臨する独占的大企業はブライス・テーカー<sup>(5)</sup>ではない。かつて、G・C・ミーンズ<sup>(6)</sup>は、当時アメリカの代表的独占産業であった鉄鋼産業の価格分析を行い、需要減退期においても供給側の生産調整によって鉄鋼価格は下落することなく、むしろ上昇させる事実を抽出したが、独占は価格カルテル、数量調整を通じて価格決定に際しその影響力を行使する。しかも、巨大独占企業の価格支配力の行使は単に不況期に限られることではない。自由競争市場では、生産性の上昇があれば、生産物単位当りの生産所要労働時間が減少し、その結果価格も下がるのであるが、独占

的市場においては、生産性上昇による単位当り所要労働時間の減少に対して価格は従来通りには反応せず、下方硬直性、時には上昇傾向さえ示すのである。<sup>(5)</sup>このように、独占的市場においては、価格は企業にとっては所与の需給関係によって決定されるのではなく、反対に独占は自らが設定する供給価格の実現を可能とするような需給関係を形成する。独占は、少数意志に基づく人為的要素を市場に持ち込むのである。こうした基幹産業での独占による価格形成の修正・変容は、さらに、自由競争が支配する中小企業分野での価格形成に影響を及ぼさざるをえない。こうした各分野での価格形成の変質は、各分野の集約としての物価形成の変質を必ずや伴う。それゆえ、基幹産業における市場構造の独占的変質とその非独占分野へのインパクトの分析を抜きにして現代インフレを論ずることは出来ないのであるが、ダイヤモンド・プル説はこれら供給側面の考察を一切欠くのである。

現代インフレの解明に際し、需要側の分析が必要不可欠であることは言うまでもない。しかし、また、独占的市場におけるカルテルの存在から窺えるように、供給側の分析を抜きにしては現代インフレを解明しえないこと



も明らかである。実際、以上述べたディマンド・プル説の第二、第三の欠陥を問題意識として新たなコスト・プッシュ説が現代インフレ論として提示されるに至る。それゆえ、次にそのコスト・プッシュ説に検討しよう。

- (1) 総需要、総供給曲線の導出に際しては、荒憲次郎『マクロ経済学講義』(有斐閣、一九八五年) 第一五章、第六章を参考にした。
- (2) 前掲、拙稿「インフレーションの一基本問題—通貨供給の受動性—」参照。
- (3) 伊東光晴『新しいインフレーション』(河出書房、一九六六年)、一三—四頁、および塩野谷祐一『現代の物価』(日本経済新聞社、一九七三年)、一〇五頁参照。
- (4) M. Thorning, "Cyclical Fluctuations in Prices and Output in the United States, 1920—1970," *The Economic Journal*, March 1975. 参照。
- (5) G. C. Means, *Pricing Power and the Public Interest*, 1962. 伊東長正・北川勝巳・高野清美訳『企業の価格決定と公共性』(ダイヤモンド社、一九六二年)、第三章、第一—五図参照。
- (6) 松石勝彦「独占価格の実態分析」『経済』(新日本出版社、一九七三年七月号) 参照。

## 二 コスト・プッシュ説

コスト・プッシュ説は、ディマンド・プル説とは正反對に所与の総需要曲線の下で、総供給曲線が上方にシフトする過程として物価水準の上昇を把握する。前節(6)式から明らかのように、マーク・アップ率  $m$ 、貨幣賃金率  $w$ 、不変資本や販売管理コスト  $J$  が総供給曲線のシフトパラメーターをなす。従って、コスト・プッシュ説は、右のどのパラメーターをシフト要因とするかによってヨリ細かく区分されるが、実質国民所得の分配をめぐる賃金と利潤との社会的対抗、いわゆる賃金と物価の悪循環によって総供給曲線の上方シフトを説く議論が一般的かつ一典型モデルをなす。インフレとは物価水準の連続的上昇過程である以上、仮にコスト・プッシュ説の立場に立つとすれば、物価上昇の原因であるコスト上昇は連続的なものでなければならぬが、その場合、マーク・アップ率なり不変資本コストなりの単一のパラメーターだけが無限に上昇していくことはありえない。賃金と利潤の対抗的、スバイラルの上昇が唯一現実的可能性を残すケースとなる。本節では、前節同様一部の単純なコスト・プッシュモデルを検討し、その限界点を明らかにする。

貨幣賃金額を $W$ 、貨幣利潤額を $Z$ とすれば、貨幣国民所得は、

$$Y = Z + W \quad (8)$$

と表示される。さらに、国民所得に占める賃金分配率を $\alpha_1$ 、利潤分配率を $\alpha_2$ とすれば式(8)は期間を明示して

$$Y_t = (\alpha_1 + \alpha_2) Y_t \quad (9)$$

と表示される。事後的には必ず $\alpha_1 + \alpha_2 = 1$ となる。そこで、実質国民所得一定という仮定の下で賃金稼得者が自己の分配率を不満として分配率を $\alpha_1$ から $\alpha_1'$ へ高めるとしよう。 $\alpha_1'$ は事前の新賃金分配率で、その場合貨幣賃金額は

$$W_{t+1} = \alpha_1' Y_t \quad (10)$$

となろう。しかし、利潤稼得者がそれに対して即座に反応し、利潤分配率の低下を容認せず分配率 $\alpha_2$ を維持しようとするれば、 $(t+1)$ 期の利潤分配は

$$Z_{t+1} = \alpha_2 Y_{t+1} \quad (11)$$

と表示される。しかし、この利潤稼得者の分配率 $\alpha_2$ の維持は貨幣国民所得がインフレ的に膨脹してのみ可能となる。すなわち、 $(t+1)$ 期の貨幣国民所得 $Y_{t+1}$ は

$$Y_{t+1} = \alpha_1' Y_t + \alpha_2 Y_{t+1} = \left( \frac{\alpha_1'}{1 - \alpha_2} \right) Y_t \quad (12)$$

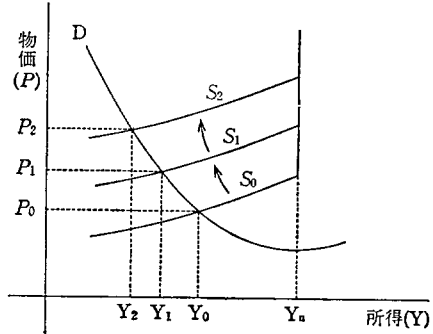
となる。この結果、事前の賃金分配率 $\alpha_1$ は事後的には $\alpha_1'$ となる。以上の賃金分配率の上昇要求( $\alpha_1 \rightarrow \alpha_1'$ )とそれに対する利潤分配率 $\alpha_2$ の対抗的維持が毎期にわたって行われるとすれば、 $t$ 期の貨幣国民所得は、

$$Y_t = Y_0 \left( \frac{\alpha_1'}{1 - \alpha_2} \right)^t \quad (13)$$

と表される。つまり、実質国民所得一定の下で物価は毎期 $\frac{\alpha_1'}{1 - \alpha_2}$ の割合で上昇することになる。また、逆にこの価格上昇の下で利潤分配率と賃金分配率をめぐる社会的抗争が可能となる。

しかし、問題は、その社会的抗争過程において一方の分配率の事前的上昇要求に対して他方の分配率の事後的維持を可能とする物価上昇が具体的に如何にして生ずるのかである。貨幣賃金の上昇そのものが総有効需要を増大させ、物価を押し上げることとはない。貨幣賃金の上昇は、その分利潤の事前的減少をもたらし総有効需要は一定に留まる。貨幣賃金上昇の下で利潤分配率が元の水準に維持され、従って総有効需要が増加するのは、

第2図



価格上昇が実現したその結果に他ならない。貨幣賃金の上昇が仮に発生したとしても、価格上昇の結果としての利潤分配率の維持、そのことによる総有効需要の増大を根拠にして価格上昇を説くことは出来ない。貨幣賃金の上昇は、直接的には対応的利潤分配の減少をもたらすのであって、そのことが即有効需要総額の増大につながることはない。貨幣賃金の上昇それ自体が需要面から物価を押し上げることはないのである。

コスト・プッシュ説が採る一つの説明は、管理価格で

ある。貨幣賃金の上昇が生じた場合、利潤稼得者は、利潤分配率を維持するためその市場支配力を利用して価格吊り上げを計る。独占的企業者は、賃金コスト  $W$  が上昇すれば、自らの慣習的利潤率を維持すべくマーク・アップ率を人為的に設定し、価格を吊り上げるというのである。こうして、所得分配をめぐる労働者と資本家の社会的抗争は、独占的市場支配力要因を媒介として賃金と物価のスパイラルの上昇をもたらす。賃金が増したとしても対抗的価格吊り上げによって賃金シェアの上昇は結局実現せず、従ってサイは再び振り出しに戻される。それゆえ、新たなより高い物価水準の下で、再び賃金シェアの拡大を目ざして貨幣賃金の上昇が要求され、以下同じ過程が繰り返され物価水準は累積的に上昇していく。

総需要曲線、総供給曲線を用いて以上のコスト・プッシュインフレの過程を表したのが第2図である。所与の実質国民所得をめぐる賃金稼得者と利潤稼得者との社会的抗争は、総供給曲線(6)式において見れば、貨幣賃金パラメーター  $w$  とマーク・アップ率  $m$  の対抗に他ならず、貨幣賃金率  $w$  の上昇とそれに対抗した利潤分配率維持のための新たなマーク・アップ率  $m$  の設定により総供給曲

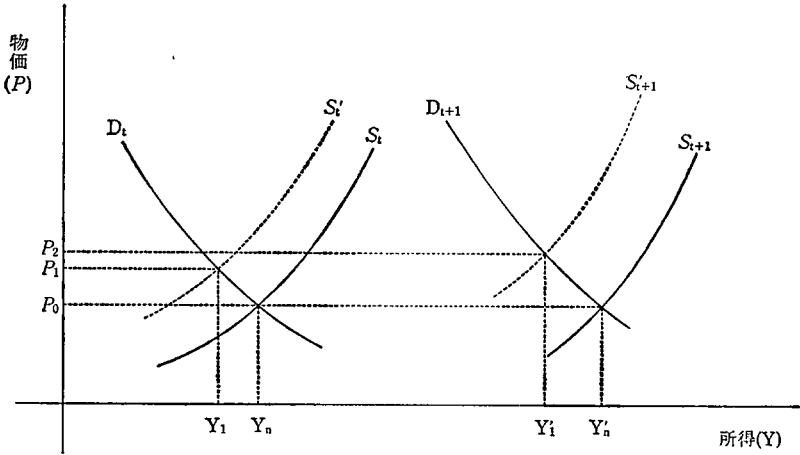
線は上方にシフトし、物価水準は上昇する。所与の総需要曲線の下で、パラメーター  $w$  と  $m$  の拮抗により総供給曲線  $f_0$  は  $S_0 \downarrow S_1 \downarrow S_2$  へと上方シフトし、物価は  $P_0 \downarrow P_1 \downarrow P_2$  へと吊り上げられていくのである。

以上示したコスト・プッシュ説は、ダイヤモンド・ブル説が欠落させた支配的大企業の独占的価格設定行動に光をあて、また供給曲線の上方シフトにより景気後退期の物価上昇を説明する糸口を示した点で理論的前進が認められる。しかし、現代インフレ論としての以上の単純なコスト・プッシュ説にもまた看過しえない難点が存在するのである。賃金Ⅱ物価のスパイラルの上昇の出発点となった貨幣賃金の上昇が単に前提されるに留まり、そもそも何故に貨幣賃金の上昇が一方的に発生するのかということの説明をコスト・プッシュ説は欠くのであるが、ここではその点の批判は差し控える。この問題は、利潤分配率の上昇を出発点に置くことで一応解決され、コスト・プッシュ説はなおも存続可能だからである。絶えざる利潤追求を競争によって迫られている資本が可能とあらば利潤の吊り上げを計ることは資本の論理に叶うことであり、また実質賃金の明らかな切り下げに対し労働者

が貨幣賃金の上昇をもって対抗するのもまた現実的妥当なことである。コスト・プッシュ説の最大問題は、貨幣賃金の上昇等価格吊り上げの契機が何であれ、そして独占が市場支配力を有しているとはいえず、独占が唯一供給曲線の上方シフトによって果して価格の連続的吊り上げ、従って物価水準の累積的上昇を引き起しうるのかどうかという点にある。

コスト・プッシュ説によれば、所与の総需要曲線の下で、分配をめぐる社会的抗争の中で総供給曲線が上方に吊り上げられることによって価格および物価が上昇するのであるが、総供給曲線の上方シフトは総需要曲線所与との前提と矛盾し、総供給曲線上方シフトの下では右前提は成立しないのである。総供給曲線が上方シフトすれば生産の縮小が生じる。生産の縮小は、生産財需要の減少、および雇用削減による消費需要の減少により、総需要曲線の下方シフトを不可避とする。総需要曲線の下方シフトは、総供給曲線の上方シフトによる物価上昇効果を打ち消し、さらには独占による価格吊り上げそのものを不可能とする。需要の減退が大幅となれば、管理価格とはいえず、協調行動から外れる企業がでたり、価格を引

第3図



下げる企業も現れて価格吊り上げの独占的基礎が失われるからである。それゆえ、物価水準の上昇が総供給曲線の上方シフトに拠るものであり、従って生産の縮小と一体不可分であるとすれば、物価水準の上昇は累積性を持ちえないのである。

また、コスト・プッシュ説による賃金⇨物価のスパイラルの上昇運動は、利潤分配率の吊り上げを開始点とするにせよ、貨幣賃金の上昇をその一媒介環としたが、生産の縮小、失業拡大の下にあっては、労働者側はいかに組織化された組合を持っていようと賃上げ力を喪失せざるをえない。生産規模の縮小は、それが如何なる原因に拠るにせよ、利潤、賃金いずれの側からも賃金⇨物価のスパイラルの上昇運動を不可能とするのである。

なお、以上の議論においては、完全雇用産出量 $Y_n$ を一定としたがために、コスト・プッシュ説は生産の絶対的縮小を説くものと把握されたが、より具体的に拡大再生産を考えて完全雇用産出量 $Y_n$ が每期拡大するとすれば、コスト・プッシュ説といえども必ずしも生産の絶対的縮小を説く必要はない。しかし、その場合でもコスト・プッシュ説は以上指摘した問題点を拭いえない。第3図で

は、単純化のため蓄積に伴って生ずる生産性上昇の問題を捨象し、コスト・プッシュインフレなき状態においては、 $t$ 期と $(t+1)$ 期の間では完全雇用産出量水準のみが異なり、均衡物価水準は $P_0$ で同一水準であると仮定する。総需要曲線 $D_t$ から $D_{t+1}$ へのシフト、総供給曲線 $S_t$ から $S_{t+1}$ へのシフトは蓄積による経済規模拡大を反映し、その下で完全雇用産出量 $Y_n$ は $Y_n$ へと規模拡大を遂げるのである。点線で示した総供給曲線 $S'_t$ 、 $S'_{t+1}$ がコスト・プッシュインフレ過程を示す。まず $t$ 期に賃金と利潤の分配をめぐる抗争において総供給曲線が $S_t$ か $S'_t$ らへ吊り上げられ、物価は $P_0$ から $P_1$ へ上昇する。さらに、 $(t+1)$ 期には、総供給曲線は $S'_t$ をベースにさらに $S'_{t+1}$ へと吊り上げられ、物価も $P_1$ から $P_2$ へと上昇する。賃金・物価スパイラル、総供給曲線の連続的上方シフトの下でも、この場合生産の絶対的規模は縮小することなく $Y_1$ から $Y'_1$ へと拡大する。しかし、完全雇用産出量 $Y_n$ と実際に実現する生産水準との間のギャップは、 $t$ 期の $(Y_n - Y_1)$ から $(t+1)$ 期の $(Y_n - Y'_1)$ へと拡大する。物価水準の上昇がコスト・プッシュつまり、総供給曲線の上方シフトによるものとすれば、コスト・プッシュという攪乱が存在しな

い場合の水準と実際に成立した産出量とのギャップは累積的に拡大する。この完全雇用産出量水準と実際の産出量水準との間のギャップが大規模となればなるほど、総需要曲線は下方シフトの度合を強め、また独占的市場支配力は脆弱化し、さらには賃金の引き上げも不可能となり、その結果、物価は上昇力を失い下落せざるをえないのである。

要するに、単純再生産の場合にせよ、拡大再生産の場合にせよ、単純なコスト・プッシュ説に従えば、最後には物価は上昇ではなく下落するのである。理論モデルとしてのコスト・プッシュ説と現実のインフレとの間にもなお大きな隔たりが存在する。そこで、単純なダイヤモンド・ブル説に対しては、供給価格の分析を補い、またリセッション下での物価上昇をも射程内に入れうる可能性を与え、他方単純なコスト・プッシュ説に対しては、その縮小再生産論的性格を取り除きうる可能性を与える新たなインフレ説が提示されるに至る。それは、ダイヤモンド・ブルとコスト・プッシュとの統合モデルである。

(1) J. A. Tevithick and C. Mulvey, *The Economic of Inflation*, 1975. 松坂兵三郎・名取昭引・浦上博達訳『イ

ンフレーションの経済学」(ダイヤモンド社、一九七七年)、第三章参照。

(2) J. K. Garbrayth, *Affluent Society*, 2—ed., 1969, p. 181. 鈴木哲太郎訳『豊かな社会』(岩波書店、一九七〇年)、一八八頁参照。

(3) 本稿では、賃金上昇を契機とする供給曲線の上方シフトを独占的市場支配力によって説くコスト・プッシュモデルを取り上げたが、コスト・プッシュモデルには、他に、独占要因を一切考慮することなく、古典派の第一公準に基づいて貨幣賃金の上昇による限界生産費の上昇から供給曲線の上方シフトを説く議論もある(例えば、熊谷尚夫「賃金と物価の関係についての覚書」『季刊理論経済学』第4巻3・4号、一九五三年一月、後に『現代資本主義の理論と政策』創文社、一九八六年、第三章に収録)、しかし、その場合でも、物価水準の上昇を供給曲線の上方シフトによって説く以上、管理価格型コスト・プッシュ説と同様縮小再生論という難点を持つ。

### 三 デイマンド・プルとコスト・プッシュとの

#### 「統合」

単純なデイマンド・プル説では供給側の条件は所与とされ、また単純なコスト・プッシュ説では需要側の条件

は所与とされた。デイマンド・プルとコスト・プッシュの統合モデルにおいては、供給側、需要側両要因の相互作用の産物としてインフレが把握される。これまで、主要な統合モデルとして、C・L・シュルツの「部分的超過需要説」、伊東光晴氏のモデルが提示されているが、本稿では、ヨリ洗練化された伊東モデルを検討する。本節ではまず伊東モデルの内容を統合モデルとして確定する。しかる後、節を改めてその批判的検討を行う。

伊東氏は、「新しいインフレーション」に関する自己の分析視点を次のように約言される。「インフレをたんに需要面からみるのでもまた供給面からみるのでもなかった。需要面からは、ケインズ政策の定着がたえず需要を動かし、物価上昇を容易にしている環境をつくっている点に注目した。と同時に供給面からは寡占市場から生れる価格の新しい動きが全経済にいかなる影響をもつかという点をとらえた」(伊東、前掲書、一三二—一三三頁)。

伊東氏は、現代インフレを産業資本主義と区別される「現代資本主義」(同書、一三二頁)固有の産物と把握し、具体的には、需要面での「ケインズ政策」、供給面での「価格面で事実上独占と変りない動きを示す協調的寡占

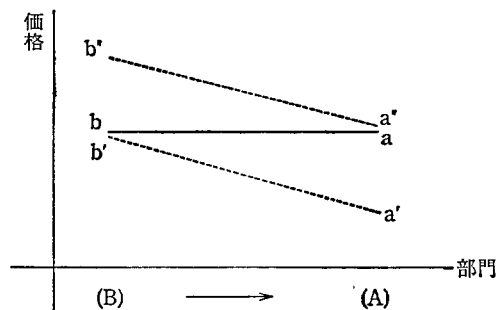
市場下の大企業の行動」(同書、一三二頁)、両者の複合的産物と把握するのである。しかし、具体的に「大企業の行動」とは何か、それは「全経済にいかなる影響をもつ」のか、そして以上の供給側の問題は需要側の「ケインズ政策」とどのようにからみあうのか。まず、供給側の分析から見ていこう。

供給価格に関わる「大企業の行動」とその全経済への「影響」とは、具体的にはL・G・レイノルズ<sup>(2)</sup>によって提起され、わが国では高須賀義博氏<sup>(3)</sup>によって継承された「生産性変化率格差インフレ説」(同書、一二四頁)を指す。それは伊東統合モデルの基礎をなす。「生産性変化率格差インフレ」は、(I)高生産性部門である独占部門での独占的超過利潤の発生とその一部労働者への分配(高賃金の発生)、(II)低生産性部門である非独占部門での賃金の高位平準化、(III)非独占部門での賃金プッシュによる価格上昇、以上三本柱からなる。つまり、独占部門では生産性の上昇があっても価格は下方硬直性を示し、従って「生産上昇の効果は多く(超過利潤として)内部に沈澱する」(同書、一一九頁)が、その超過利潤は一部賃金に再分配され、さらに独占部門での高賃金の発生は生

産性上昇率の相対的に低い非独占部門にも波及し、その結果非独占部門において賃金プッシュによる価格上昇をもたらすのである。

こうした生産性上昇率に格差が存在する下での相対価格の修正の仕方が現代資本主義に固有のものであり、しかもインフレを伴うものであることは、自由競争下の場合と比較すれば容易に理解されよう。自由競争下にあっ

第4図



- (注) 1 (A)部門は最も生産性上昇率の高い部門で  
 (B)部門は逆に最も生産性上昇率の低い部門。  
 2 伊東、前掲書、p.121より。



ては、(A)部門で生産性の上昇・コスト低下があれば、(A)部門の価格は供給増し売り手間競争の激化を経て下落し( $a \downarrow a'$ )、生産性上昇率の相対的に低い(B)部門との相対価格の修正はヨリ大きな生産性の変化が生じた部門のヨリ大きな価格変化によってなされた。しかし、現代資本主義下にあつては、仮に独占部門(A)において生産性の上昇があつたとしても、価格は価値低下に対応して下がるのではなく硬直的に維持され、生産性上昇率格差に起因する相対価格の修正は、生産性上昇率の低い(B)部門の価格が上昇すること( $b \downarrow b'$ )によってなされる。自由競争下にあつては、相対価格は $b \rightarrow a$ ラインから $b' \rightarrow a'$ ラインへ推移するのに対して、(A)部門での独占の成立に伴い相対価格ラインは $b' \rightarrow a'$ ラインへ推移することになる。要するに、独占部門(A)においては価格は $a'$ から $a$ へ吊り上げられ、それに伴つて非独占部門(B)では価格は $b$ から $b'$ へ上昇することになる。「生産性変化率格差インフレーション」は、典型的には昭和三五年から石油ショックの期間において見られたこの $b' \rightarrow a'$ ラインによる相対価格修正の事態を先の三本柱、すなわち、独占部門での独占的価格吊り上げによる超過利潤の発生とその一部賃金への転

化↓賃金の高位平準化↓非独占部門での賃金コスト・プッシュによる価格上昇という論理によって把握するのである。

伊東モデルのベースをなす「生産性変化率格差インフレーション」の本質はコスト・プッシュ説である。そこでは、自由競争段階の場合との相違は、独占部門においても非独占部門においても供給側に求められる。しかも、独占部門(A)においても、非独占部門(B)においても、供給曲線の上方シフトによって、価格の高位安定化なり価格の上昇が生ずると把握される。独占部門(A)においては、生産性の上昇、コスト低下により本来ならば供給曲線は下方にシフト化し、供給価格は低下するところなのであるが、マーク・アップ率が独占的市場支配力によって高められ、供給曲線は下方にシフトすることなくそのまま維持される。独占力の行使なき場合には下方にシフトしたであろう供給曲線との比較で言えば、供給曲線は事実上、上方にシフトされ、供給価格の吊り上げが行われるのである。他方、非独占部門においては、賃金の高位平準化に伴うコスト・アップにより限界生産費が上昇し、その結果、供給曲線が上方にシフトし、よつて供給価格が上昇する

ことになる。この場合、供給曲線の上方シフトの過程で供給量の減少が生じるのであるが、それは非独占部門では「弱小企業が淘汰され」(同書、一二一頁)、「限界企業が脱落するか」(高須賀、前掲書、二二四頁)、あるいは「たまたま減価償却の満期に達して設備の更新にせまられていた企業が、他に有利な利殖の分野を求めて資本を逃避させる」(同)ことを通じて行われる。独占的マーク・アップ率の吊り上げによる独占部門での供給曲線の実質的上方シフトは、高賃金の発生とその非独占部門(B)への波及により非独占部門での供給曲線の上方シフトを不可避とし、こうして独占、非独占いずれの部門においても供給曲線は上方にシフトし、価格の上昇、インフレが生じるのである。

しかし、二部門モデル「生産性変化率格差インフレ説」が、独占部門と非独占部門とではその根拠が異なるとはいえない。いずれにおいても供給曲線の上方シフトによって価格水準の下方硬直性、上昇バイアスを説くコスト・プッシュ理論であるとすれば、「生産性変化率格差インフレ説」は、前節で示した単純なコスト・プッシュ説と同じ欠陥を有する。「生産性変化率格差インフレ説」に従え

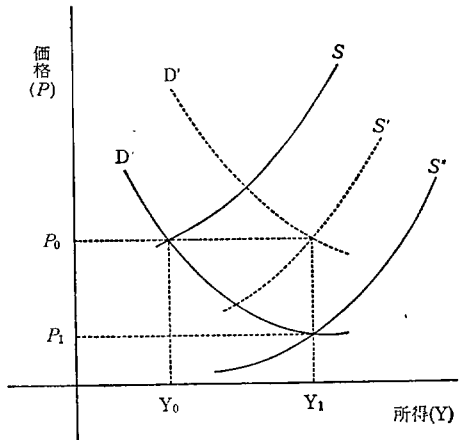
ば、各需要曲線所与の下で、独占部門では、生産性上昇に合わせたマーク・アップ率の吊り上げによる供給曲線の実質的上方シフトによって、人為的上方シフトがない場合の競争均衡生産水準からの生産の下方背離が発生し、また非独占部門においては、供給曲線の上方シフトによって生産の縮小、縮小再生産が発生する。この生産、従って雇用不均衡の拡大、不況状態の深刻化は、所得の減少・需要の減少によって需要曲線の下方シフトを不可避とし、さらには、供給曲線の上方シフト要因であるマーク・アップ率の独占的吊り上げ、賃金の高位平準化そのものを困難としよう。コスト・プッシュ説に従えば、不況状態の進展に伴い物価の累積的上昇は不可能となるのである。

それゆえ、こうしたコスト・プッシュ説としての「生産性変化率格差インフレ説」が孕む欠陥を回避すべく、伊東氏は、自説のベースとする「生産性変化率格差インフレ説」にさらに需要要因を加え、コスト・プッシュとディマンド・ブルの統合を主張されるのである。その需要要因とは、独占と共に現代資本主義を支えるもう一つの柱、ケインズ政策である。伊東氏によれば、戦後ケイ

ンズ政策が定着化し、「たえず需要額を増加させ資本の完全利用をはかろうとする政策が安定化政策としてビルド・インされ」(伊東、前掲書、一〇三頁)ることになるが、その際、政策当局は「需要増加の政策目標を価格が不変ということにおいた」(同)。つまり、仮に、国民所得に占める投資の割合を $a\%$ 、投資一単位の結果増加する供給能力 $\Delta S$ (生産数量 $O \times$  価格 $p$ )を $b\%$ とすれば、国民所得 $Y$ の下で、毎期 $a \times b\%$ の供給能力 $\Delta S$ の増加が生じることになるが、その際、政策当局は、供給価格 $P^*$ 一定という前提の下で供給能力 $\Delta S^*$ の増加を想定し、その想定供給能力 $\Delta S^*$ に見合うだけの有効需要 $D^*$ の保証に努めたのである。こうして、政府の有効需要政策により価格は $P^*$ のまま維持されることになる。生産性上昇による価格下落効果を考慮すれば、資本設備の完全利用を保証するには、価格 $P^*$ 一定という想定の下で算出された有効需要 $D^*$ は必要としないのであるが、実際には有効需要 $D^*$ が政策的に創出され、その結果価格は $P^*$ のままに保たれるのである。

この需要政策は、第一に、独占部門における価格の実質的吊り上げに対する需要面での支持要因となる。「経

第5図



済成長を適正な率に誘導するというには、卸売物価が安定的である程度に需給を調整させるような成長率がとられやすい」(同書、一二七頁)。卸売物価は大企業製品の価格をヨリ強く反映するが、ケインズ政策は独占価格の下方硬直性を可能とし、独占価格の実質的吊り上げを容易にする環境を作り出す。「一見物価安定を前提としてたてられた需要政策が実は経済全体としては寡占ないし独占的分野の超過利潤を固定化させる需要面での支え

とな〔る〕(同)。第5図は独占部門における供給価格の独占的吊り上げとそれに対する需要政策によるフォロ―、両者の結合に基づく価格上昇メカニズムを示す。自由競争下であれば、生産性の上昇、コスト低下により供給曲線は $S$ から $S'$ へ下方シフトし、価格は $P_0$ から $P_1$ へ低下する。ところが、独占はその市場支配力に基づいてマーク・アップ率の吊り上げ、供給曲線の $S'$ から $S''$ への吊り上げを計る。他方、その過程で同時に、国家はケインズ政策によって独占的価格吊り上げを支えるべく有効需要を創出し、需要曲線 $D$ の $D'$ への上方シフトを実現する。供給曲線、需要曲線の上方シフトにより、生産・雇用不均衡の拡大を伴うことなく、独占価格は生産性上昇後において $P_0$ のまま維持される、つまり $P_1$ から $P_0$ へ独占価格は実質的に吊り上げられる。

第二に、ケインズ政策は、非独占価格の上昇に際しても、その不可欠の需要支持要因となる。伊東モデルにおいて、非独占部門での供給曲線の上方シフトは賃金の高位平準化を根拠としたのであるが、その高位平準化は労働市場が完全雇用に近いことを条件とする。「賃金が高い分野に引上げられる―高位平準化―」がおこるために

は、失業率が少なく、かなりの程度完全雇用に近い姿が実施されていないと不可能である」(同書、一三〇頁)。

この高位平準化成立のための条件を保証するのが有効需要政策である。再三論じたように、賃金の高位平準化に起因する供給曲線の上方シフトは、生産・雇用の削減、従って需要曲線の下方シフトをも不可避とする。これに對し、有効需要政策は、それがなければ下方にシフトしたであろう需要曲線を上方にシフトし、よって供給曲線の上方シフト下にあっても生産・雇用の縮小不均衡の発生を阻止し、経済を完全雇用状態に維持し、賃金の高位平準化を可能とする。需要曲線の政策的上方シフトが供給曲線の上方シフトを保証し、可能とするのである。このように、伊東モデルにおいては、非独占部門においても供給曲線と需要曲線の上方シフトにより価格が競り上げられていくのである。

以上、現代資本主義の基本的特質を供給側については独占的市場構造下で発生する「生産性変化率格差インフレ説」で把握し、需要面についてはケインズ政策で把握する伊東インフレ説は、これまでのインフレ説を集体成する、ダイヤモンド・ブルとコスト・プッシュとの統合モ

デルであることを明らかにした。

(1) シュルツは「現代アメリカ経済においては物価と賃金は超過需要があれば一般に上方に伸縮的であるが、下方には硬直的」(C. L. Schultz, *Recent Inflation in the United States*, Study Paper No. 1, for Joint Economic Committee, Study of Employment, Growth, and Price Levels, 1959, p. 8. 田中宏訳『インフレーション論』学文社、一九七八年、第七章に一部所収、一四六頁)であり、その場合、「集計的超過需要」(Ibid. 訳一四五頁)が存在しない場合でも所与の生産構成の下で「需要構成上の急激な変化」(Ibid., p. 9. 訳一四八頁)に伴って特定分野に「超過需要」(Ibid.)が発生すれば、インフレが発生すると説く。なぜなら、部分的超過需要発生部面では、価格、賃金が上昇し、また超過需要が発生していない部面では価格、賃金は下方に硬直性を示すため、平均的価格・賃金水準は上昇し、以後、平均的価格・賃金の上昇がコスト・プッシュ要因となってコストと物価のスパイラル的上昇が発生するからである。しかし、第一に、価格の下方硬直性は独占の成立を前提とするが、すべての部門で独占化の想定は現実的妥当性を欠く。第二に、全体としての超過需要が存在しないという前提と超過需要が発生していない部門での価格の下方硬直性の想定とは矛盾する。全体としての超過需要が存在しなければ、ある部門で超過需要が発生している

としても、その他の部門では需要不足が生じているはずで、その需要不足部門ではたとえ独占といえども価格を硬直的に維持することは出来ない。

(2) L. G. Reynolds, "Wage Behavior und Inflation," *Wages, Prices, Profits and Productivity*, 1959, pp. 113-4. 参照。

(3) 高須賀義博『現代価格体系論序説』岩波書店、一九六五年、第二篇第三章参照。

#### 四 伊東統合説の限界

ダイヤモンド・ブル説に従えば、インフレが続く限り経済は完全雇用に向い続けいずれ超完全雇用状態に行き着く。反対に、コスト・プッシュ説に従えば、インフレが続く限り経済は完全雇用から下方への背離を絶えず拡大させて行く。しかし、現実には、インフレの進行下においても、国民経済は失業率の一定の変動範囲内において循環的変動を繰り返し、好況あるいは不況を一方的に累積させていくわけではない。現実の事態そのものが需要、供給両側面の同時的考察を要求する。仮に、平均的失業率を $\alpha\%$ とすれば、その $\alpha\%$ 失業率の下で需要曲線、供給曲線が相互上方シフトを繰り返し、物価水準が累積的

に上昇して行くのである。課題は、その需要曲線、供給曲線の相互上方シフトをどう解くかである。この点で、われわれも伊東氏と同様、「協調的寡占市場下の大企業の行動」とその全経済へのインパクトをどう把握するかが問題の枢要をなすと考える。問題は、具体的に、独占的協調行動とそのインパクトをどう把握するかである。本節では、伊東統合モデルを批判的に検討し、その限界を明らかにする。

すでに見たように、伊東氏は、大企業の協調行動とその全経済へのインパクトを、具体的には、「生産性変化率格差インフレ説」として把握したが、それは(一)独占的超過利潤の発生とその一部賃金への転化(高賃金の発生)、(二)非独占部門の賃金の高位平準化、(三)賃金コスト・プッシュによる非独占価格の上昇、以上の三本柱をその骨子とした。それゆえ、伊東統合モデルはその三本柱と第四の需要面でのケインズ政策との計四本柱からなる。

伊東統合モデルの最大の難点はその第二、第三の柱、つまり「生産性変化率格差インフレ説」による非独占価格上昇の説明にある。失業率が低下する好況状態の下では、確かに独占の大企業と非独占の中小企業間の賃金

格差は縮小しよう。実際、昭和三五年以降しばらくの間、中小企業の賃金上昇率は大企業のそれを上回り、賃金格差の縮小、賃金の高位平準化を経験した。しかし、賃金の高位平準化は、労働市場の動向のみならず、非独占価格・利潤の動向ぬきには語り得ない。「生産性変化率格差インフレ説」は、非独占価格上昇の前提・原因として賃金の高位平準化を説くが、因果関係はむしろ逆である。このことは、高位平準化とは裏腹の關係にある賃金格差、いわゆる二重構造の形成メカニズムを考えれば明らかである。二重構造は、直接には、非独占部門の利潤稼得力の相対的脆弱性、つまり賃金支払能力の相対的欠如の産物である。別稿<sup>(1)</sup>で見たとように、中小企業が大企業並の賃金を支払うとすれば、利潤はマイナスとならざるをえない。労働市場において賃金の高位平準化圧力が存在するとしても、中小企業の側で、支払力に余裕がなければ、賃金引き上げ要求には応じ得ない。非独占価格・利潤の上昇、賃金支払能力の改善によって賃金の高位平準化が可能となる。それゆえ、非独占価格上昇の論証の前提として、賃金の高位平準化を論ずることは出来ない。

仮に、「適正な率の利潤」が生産費の一構成要素、項目

であるとすれば、高位平準化とそのことによる価格上昇の論証は容易であろう。「適正な率の利潤」が生産費の一構成要素であれば、賃金が上がっても利潤は減少することなく価格が上昇しよう。従ってまた、その場合、賃金上昇に対しては何の制約もないであろう。だが、原材料、労賃等インプット価格は、アウトプット価格に先だつて事前に決定されているが、利潤はそうではない。「適正な率の利潤」が予め保証されているのであれば、利潤の変動は生じえないはずであるが、現実には利潤は絶えず変動する。なぜなら、原材料、労賃コストがまず与えられた上で次に市場においてアウトプット価格が決定され、しかる後に初めて利潤が決定されるからである。利潤の源泉としての剰余価値について見ても、剰余価値は労働時間が必要労働時間を越えるその延長の程度によって決められるのであって、初めから「適正な率」の剰余価値が保証されているわけではない。個別資本にとっては、利潤は、予め決められた原材料・労賃コストと生産物の市場価格との「残差」として与えられ、それゆえ賃金上昇があればその分「残差」は減少せざるをえない。また、利潤が「残差」であるからこそ各個別資本はその

「残差」を拡大すべく労賃コストの切り下げを含む合理化を絶えず追求するのである。従って、独占部門と非独占部門の間に賃金格差が存在するとしても、「残差」を決定する一方の市場価格条件が一定不変のままであるとすれば、非独占部門においては必ずしも賃金の高位平準化は実現しえない。非独占価格の上昇により「残差」が拡大すれば、その結果として賃金の高位平準化が可能となるのである。

伊東氏は、労賃の高位平準化が無条件的に成立するのではなく、高雇用状態の下で初めて実現すると主張される。「労働市場が完全雇用に近いこと」が……賃金の高位平準化の動きを支えている」(伊東、前掲書、一三〇頁)。確かに、労働市場が完全雇用に近いれば、労働者側は対資本上労賃交渉において優位に立つ。需要に対して供給が相対的に不足すれば、売り手側は労賃価格決定交渉をヨリ有利に展開する。しかし、再三述べたように、労働者側の賃金の高位平準化要求は非独占資本の側の支払能力を待って初めて実現される。ところが、この点で、労働市場が完全雇用に近いことは、同時に製品市場も好況状態にあり、従って非独占部門において賃金支

払能力に余裕が生じていることを意味する。つまり、伊東氏が、賃金高位平準化の前提条件として高雇用状態を想定した時、その想定は同時に製品市場での非独占価格上昇の想定をも含む。それゆえ、高雇用状態下での賃金の高位平準化の動きは、伊東氏の主張とは逆に、賃金の高位平準化が非独占価格上昇の原因ではなく、市場活況下での非独占価格上昇の結果であることの証左をなす。

また、すでに論じたように、現代インフレは、時としてリセッション期にあっても物価水準の上昇が続くことを一つの特徴とするが、この不況期の価格上昇と伊東モデルとは少なくとも非独占価格に関する限り矛盾しよう。伊東モデルにおいては、非独占価格の上昇は賃金の高位平準化を不可欠の前提とし、しかもその高位平準化は労働市場の高雇用状態を条件とするが、リセッション期にあつては当該労働市場条件が成立せず、従つて賃金の高位平準化も実現しようがないからである。非独占価格の上昇が賃金プッシュとして生ずるものとすれば、賃金上昇が発生しえないリセッション期に何故物価が上昇するのか説明しえないであろう。現実を見れば、第一次石油ショック以降の経済成長率の低下に続く一九八六年以降

の円高不況により、この間失業率が着実に上昇し、そのため賃金格差構造の解消が頓挫し、逆に格差が再び拡大傾向を示す中で、しかも円高による輸入原材料価格の大幅な下落にもかかわらず、消費者物価の上昇率はなおもプラスの値を維持する。この事實は、非独占価格の上昇が労賃上昇、賃金の高位平準化の結果であるとする主張を否定する。賃金プッシュによらない非独占価格上昇の説明がなお残された課題をなす。

これまで、伊東統合モデルの第二、第三の柱が成立しないことを見たが、残る第一、第四の柱についても看過し得ない問題点を残す。伊東氏は、第一の柱で独占価格を「参入阻止価格」(同書、六九頁)と規定される。しかし、参入阻止価格論は、その中心論点をなす参入障壁(例えば規模の経済)の位置付けにおいて根本的問題を残す。参入阻止価格論は、参入障壁の存在をまず最初に前提し、その下で障壁の許す範囲内で独占的諸企業が供給制限を実施することにより価格吊り上げを行うと説くのであるが、参入障壁は価格吊り上げの前提条件ではなく、また供給制限についてもその実際の含意は参入阻止価格論の説くところとは異なる。すなわち、第一に、価



格吊り上げは、供給制限によってではなく価格カルテルに基づく部門内競争制限によって行われる。第二に、独占部門でのカルテル価格の吊り上げは、独占的超過利潤の発生の結果として、独占部門において過剰蓄積・過剰供給を必然化するが、その過剰蓄積・過剰供給こそが一方で独占価格維持のための供給制限を不可避とし、また同時に他方で参入障壁となる。供給制限、参入障壁はカルテルによる価格吊り上げの結果であってその原因、前提ではない(詳しくは、拙稿「独占価格の形成メカニズム」『土地制度史学』94、一九八二年一月参照)。

最後に、伊東統合モデルの第四の柱、ケインズ政策による需要曲線の上方シフトの説明について言えば、ディマンド・ブル説に対する第一の批判がこの場合にも妥当する。ケインズ政策、具体的には「財政赤字」(同書、九五頁)は、需要曲線の上方シフト要因となる。しかし、財政赤字によっては現に進行中の需要曲線の上方シフトの一部、部分を説明しうるにすぎない。第1表で示したように、GNPデフレーターの上昇率は、昭和三〇年代は三三年度のマイナス・三%を除き大方四%と五%を示し、四〇年度以降五三年度までは五%を上回る。また、

この間、消費者物価は昭和三三年を除き一貫してプラスの値を示す。こうした中で、政府債務純増対GNP比は、昭和三〇年代では、三三年度(一・五%)、三九年度(二・四%)を除けば、一%以下かマイナスであり、国債の発行が再開された昭和四〇年代でも最高で四九年度の五・一%にすぎない。従って、昭和四六年度を除く第一次石油ショックまでの期間、政府債務純増額がGNPのインフレ膨脹額に一致したことはなく、前者は後者の一部を占めるに留まる。需要曲線の上方シフトについても、国家の有効需要政策とは別に、独占資本主義固有の上方シフトの論理が明らかにされなければならないのである。

以上、伊東統合モデルは、インフレ過程を供給曲線、需要曲線相互上方シフトとして供給、需要両側面から把握するという視点において、さらに両曲線の上方シフトを独占の価格政策とケインズ政策から把握しようとする視点において重要な意義を有するのであるが、そうした視点の具体化についてはまだ難点を残すことを明らかにした。すなわち、伊東モデルは、第一に、独占価格を参入阻止価格と規定し、第二に、賃金の高位平準化を非独

占価格上昇の結果ではなく原因とする点において、第三に、有効需要政策ではカバールしきれない需要曲線の上方シフトを未だ現代資本主義固有の論理によって説明しえないという点においてなお問題を残すのである。

(1) 拙稿「重化学工業化と二重構造」「一橋論叢」88—3、一九八二年九月号、第7表参照。

### 五 独占価格インフレ説の意義

ダイヤモンド・ブル説に対するコスト・プッシュ説の定立、さらには伊東氏による両モデルの統合、この統合化によってインフレモデルは一つの完成を見る。しかし、前節で見たように、その伊東モデルにおいても支柱となる基本的四論点すべてにおいて難点を残し、それゆえ独占、非独占各部門における供給曲線、需要曲線の相互の上方シフトの解明がなお残された課題をなすのである。以下、残された諸課題に対するわれわれの「独占価格インフレ説」による解答を結論的に提示し、よって「独占価格インフレ説」が伊東モデルに代わるもう一つの現代インフレ説であることを示し、本稿のむすびとしよう。

ここでは詳しく展開する余裕はないが、独占的価格吊

り上げの本質は、参入阻止行動にあるのではなく、価格カルテルあるいは、そのバリエーションとしてのプライスリーダーによる部門内競争制限にある。独占は、カルテルにより部門内の三面的競争における売り手間競争を制限し、よって買い手に対し優位に立ち価格吊り上げを実現する。この供給価格の吊り上げを供給曲線の上方シフトとして表現すれば、独占はカルテル行為によって供給曲線を上方シフトするのである(伊東モデル第一支柱に対するアンチテーゼ)。

独占価格の形成は、同時に非独占価格を相対的に不利化し、よって社会的利潤配分を修正する。つまり、独占価格の設定により平均利潤体系は崩壊し、独占利潤∨非独占利潤という利潤格差が生ずる。さらに、この利潤格差は蓄積格差をもたらし、生産価格体系を基準とすれば、独占部門では過剰蓄積、非独占部門では過少蓄積を必然化する。需要構成一定とすれば、非独占部門における過少蓄積、従って過少供給が市場価格の上昇を招くことは言うまでもない。独占的価格吊り上げは、非独占部門においてインプット価格上昇による供給曲線の上方シフト、具体的には、過少な利潤配分、過少蓄積、過少供給状態

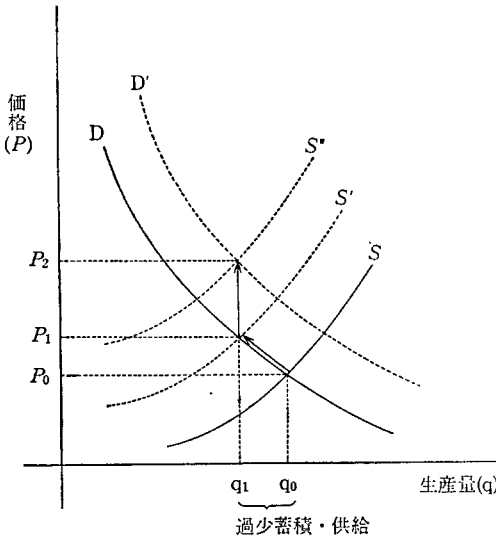
をもちたすことよつて供給価格の上昇を不可避とするのである。非独占価格の上昇は、このように、独占価格設定に伴う利潤分配格差および蓄積格差の産物であり、賃金の高位平準化の産物ではない(第二、第三支柱に対するアンチテーゼ)。

さらに、議論単純化のため独占部門を生産財部門、非独占部門を消費財部門と仮定すれば、非独占価格の上昇は実質賃金の低下を招く。実質賃金の低下が進行し、それが労働者の貨幣錯覚に耐え得なくなれば、労働者は貨幣賃金の引き上げを要求しよう。他方、価格上昇による実質賃金の低下はその分企業に対しては利潤幅を拡大する。かくして、非独占部門においても貨幣賃金引き上げ要求と支払条件が一致し、貨幣賃金の上昇が実現する。貨幣賃金の上昇は、まずは消費財部門である非独占部門の需要曲線を上方にシフトする。非独占部門に対する需要家である労働者の貨幣所得の増大は、予算条件の好転により需要曲線を上方にシフトするのである。かくて非独占価格は、過少蓄積下において供給曲線の上方シフト、および需要曲線の上方シフトにより二重に上昇することになるが、これは非独占利潤の上昇、従つ

てさらには生産財需要の拡大をもちたす。非独占価格の上昇は、生産財需要者としての非独占資本の予算条件を好転させ、独占部門に対する非独占部門の需要を増加させる。自由競争下であれば、非独占部門の生産財需要の増加はそのまま非独占部門の生産拡大、過少蓄積の解消につながるのであるが、独占資本主義下にあつては格差構造の解消は実現しない。つまり、非独占部門の生産財需要の増加は、独占による価格の再吊り上げによつて吸収され、名目化される。独占は、非独占部門の追加需要を新たな条件として供給曲線を再び上方にシフトし、供給価格の一層の吊り上げを計るのである。しかも、独占による供給価格の再吊り上げの過程で独占部門の需要曲線も上方シフトを遂げる。というのは、独占部門に対する需要者は、非独占部門と内部取引者としての独占部門自身からなるが、非独占部門の予算条件は非独占価格の上昇によつて好転し、また独占部門においても供給価格吊り上げ過程で相互の高値売り、高値買いを通して名目的にせよ予算条件の好転が生じているからである(以上第四支柱に対するアンチテーゼ)。

このように、非独占価格の上昇に基づく独占部門への

第6図



需要増加は、独占価格の再吊り上げにより名目化され、格差構造の解消にはつながらず、従ってまた消費財部門の過少蓄積・過少供給に伴う実質賃金の低下も固定化されるのであるが、この過程で、非独占部門においては需要曲線の上方シフトにさらに供給曲線の再上方シフトが加わり、非独占価格の新たな上昇を不可避とする。つまり、貨幣賃金上昇による需要曲線の $D'$ への上方シフト

の下で、独占価格の再吊り上げにより非独占部門の供給曲線 $S'$ へ再び上方にシフトし、その結果、非独占価格 $P_1$ は $P_2$ 水準へと上昇する(第6図参照)。だが、この過少供給存続下での非独占価格の新たな上昇は、再び貨幣賃金の上昇を呼び起こす。かくして、以下貨幣賃金上昇による非独占部門の需要曲線の上方シフト、そのことを受けた独占部門での供給曲線の再吊り上げ、その供給曲線の再吊り上げと並行して生ずる需要曲線の上方シフトへと過程は繰り返され、供給曲線、需要曲線相互上方シフトの下で独占、非独占両価格の上昇が連続として積み上げられていく(累積性テーゼ)。

伊東モデルでは、非独占価格の上昇は賃金プッシュによるものと把握されたが、「独占価格インフレ説」では、そうした賃金プッシュ的把握は一切否定され、価格上昇は独占による所得分配の歪みの産物として理解される。独占的価格吊り上げは、まず第一に、独占と非独占との間で利潤分配格差をもたらすが、この利潤分配格差が、非独占部門において過少蓄積、およびそのことによる供給価格の上昇をもたらす。さらに、独占価格の上昇に続くこの非独占価格の上昇は実質賃金の低下、つまり利潤

と労賃の間の分配に歪みをもたらすが、この歪みが需要曲線の上方シフトをもたらす。なぜなら、実質賃金の低下はその回復を目的とした貨幣賃金の上昇を不可避とするからである。独占は、資本と資本、資本と賃労働との間の分配に固有の歪みをもたらし、非独占部門の供給曲線、需要曲線の上方シフトを不可避とするのである。

独占は所得分配に歪みをもたらすばかりではなく、その歪みを固定化する。非独占部門の供給曲線、需要曲線の上方シフトによる非独占価格の上昇、つまり非独占部門の予算条件の好転を新たな条件として、独占は再度価格を吊り上げる。つまり、独占は、マーク・アップ率の改定により供給曲線を再度上方に吊り上げ、またその過

程で同時に需要曲線をも上方に吊り上げる。この独占価格の再吊り上げにより独占と非独占の間での利潤分配格差、利潤と労賃の間での分配の歪みは固定化され、その結果、非独占部門において新たな供給曲線、さらには需要曲線の上方シフトが不可避となる。

かくして、独占は、独占、非独占、賃労働三者間での分配上の歪みの形成、その再生産・固定化を通じて、独占、非独占両部門において供給曲線、需要曲線の相互累積的上方シフトを必然化し、物価水準のスパイラルの上昇、インフレーションを生み出すのである。

(1) 前掲、拙稿「価格カルテルとインフレーション」

(一橋大学助教授)